⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUNAMOTO Hiroshi Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transportand Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment and maintenance of WAN network lines for the motor vehicle registration inspection electronic processing system, 1 set

⑷　Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2031

⑸　Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade「A」in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 27 November 2026

⑻　Contact point for the notice : Sasayama Ko, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月17日

支出負担行為担当官

中国地方整備局副局長　田中　敬也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　購入等件名及び数量

港湾業務艇建造　１式（電子調達対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和10年３月17日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記⑵の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造（船舶類）」のＣ又はＢ、Ａ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑷　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に中国地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」に定める手続きを行った者を除く。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑽　その他、入札説明書に定める競争参加資格の要件を満たしていること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　河村　奈緒　電話082―511―3903

e-mail：pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和８年11月16日までに、調達ポータル「分類／物品・役務」から入手すること。

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

なお、上記⑴の交付場所による交付又は郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）に上記⑴に記載の場所へ事前に申し込みをすること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　開催しない

⑸　証明書等提出期間、場所及び方法　電子調達システムにより提出する場合は、令和８年９月17日から令和８年10月20日まで（休日を含まない）の毎日、９時30分から16時00分までに行うこと。

また、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和８年９月17日から令和８年10月20日まで（休日を含まない）の毎日、９時30分から16時00分までに上記⑴に記載の場所へ提出するものとする。郵送（書留郵便に限る）の場合は、令和８年10月20日16時00分までに、上記⑴に記載の場所へ必着のこと。

なお、電子メール（押印を省略する場合に限る）により提出する場合は、令和８年10月20日16時00分までに、上記⑴に記載の電子メール宛先へ送信のこと。